



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所 東

コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 見邊 伸樹

TEL 03-3245-6053

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	172,811	13.3	16,893	41.6	26,456	60.2	16,692	31.6
2022年3月期	152,536	9.5	11,930	19.5	16,512	29.6	12,683	72.3

(注) 包括利益 2023年3月期 18,979百万円 (25.0%) 2022年3月期 15,182百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	598.78	—	10.3	10.6	9.8
2022年3月期	454.39	—	8.4	7.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7,841百万円 2022年3月期 3,063百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	251,350	170,959	67.3	6,070.09
2022年3月期	245,585	158,298	63.5	5,597.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 169,256百万円 2022年3月期 155,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,590	△4,863	△10,441	18,484
2022年3月期	14,545	△11,620	△4,802	17,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	125.00	180.00	5,027	39.6	3.3
2023年3月期	—	90.00	—	150.00	240.00	6,692	40.1	4.1
2024年3月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		43.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	△9.6	6,500	△27.6	7,500	△46.3	5,600	△37.0	200.83
通期	164,000	△5.1	14,700	△13.0	19,500	△26.3	15,500	△7.1	555.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期	28,747,667 株	2022年3月期	28,811,707 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	863,921 株	2022年3月期	949,838 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	27,877,289 株	2022年3月期	27,913,855 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,432	12.4	9,367	56.7	13,891	50.9	9,916	25.2
2022年3月期	86,710	5.0	5,979	17.2	9,204	12.5	7,919	96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	355.72	—
2022年3月期	283.70	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

農業化学品事業において、殺虫剤「モスピラン」などの輸出向けが増加するとともに、為替が円安に推移したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	191,865	124,472	64.9	4,463.97
2022年3月期	189,216	120,692	63.8	4,331.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 124,472百万円 2022年3月期 120,692百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
2023年3月期	172,811	16,893	26,456	16,692	598.78	10.3
2022年3月期	152,536	11,930	16,512	12,683	454.39	8.4
増減率(%)	13.3%	41.6%	60.2%	31.6%	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞している経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な海上輸送の混乱や原燃料価格の上昇、および地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、農業化学品事業や化学品事業、および商社事業において販売が増加するとともに、建設事業においてプラント建設工事が増加したこと、また原燃料価格の大幅な上昇を踏まえて、販売価格の改定を実施したことなどにより、売上高は1,728億1千1百万円（前年度比13.3%増）、営業利益は168億9千3百万円（前年度比41.6%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、264億5千6百万円（前年度比60.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であったAlkaline S.A.S.の全株式の譲渡に伴い特別利益を計上したこと、また構造改革の実施に伴い特別損失を計上したことなどにより、166億9千2百万円（前年度比31.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔化学品事業〕

カセイカリおよび周辺事業の構造改革の実施により工業薬品やエコケア製品の販売が減少したものの、医薬品・工業用殺菌剤や化成品、および機能材料の販売が増加しました。また、原燃料価格の大幅な上昇に伴う販売価格の改定を実施しました。この結果、当連結会計年度の売上高は475億9千5百万円（前年度比8.4%増）、営業利益は27億9千6百万円（前年度比13.1%増）となりました。

工業薬品は、販売価格の改定によりカセイソーダが増加したものの、構造改革の実施によりカセイカリや炭酸カリが減少したこと、また青化ソーダが減少したことなどにより、減収となりました。

化成品は、二次電池材料や感熱紙用顕色剤が増加したことにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」が減少したものの、K r F フォトリジスト材料「V P ポリマー」が伸長したことなどにより、増収となりました。

エコケア製品は、販売価格の改定により重金属固定剤「ハイジオン」が増加したものの、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けが減少したことにより、減収となりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品添加剤「N I S S O H P C」が伸長したことにより、増収となりました。

〔農業化学品事業〕

海外における旺盛な需要により、殺菌剤や殺虫剤・殺ダニ剤の輸出向けが伸長しました。この結果、当連結会計年度の売上高は587億5千6百万円（前年度比16.2%増）、営業利益は94億7千1百万円（前年度比71.8%増）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」・「ピシロック」・「パンチョ」の輸出向けが伸長したことにより、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺虫剤「モスピラン」・「ロムダン」や殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが伸長したことにより、増収となりました。

除草剤は、「コンクールド」の国内向けが伸長したことにより、増収となりました。

〔商社事業〕

各種有機・無機薬品の増加により、当連結会計年度の売上高は393億5千2百万円（前年度比10.3%増）、営業利益は15億2千万円（前年度比29.8%増）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運送業が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は42億7千5百万円（前年度比4.2%減）、営業利益は6億7千3百万円（前年度比1.8%減）となりました。

〔建設事業〕

プラント建設工事の増加により、当連結会計年度の売上高は130億7千9百万円（前年度比59.2%増）、営業利益は18億9千4百万円（前年度比65.7%増）となりました。

〔その他〕

当連結会計年度の売上高は97億5千1百万円（前年度並み）、営業利益は5億7千5百万円（前年度比45.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、Alkaline S.A.S.の連結除外に伴う有形固定資産の減少や受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、棚卸資産の増加や、持分法による投資利益を計上したことなどによる投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ57億6千4百万円増加し、2,513億5千万円となりました。

負債につきましては、Alkaline S.A.S.の連結除外に伴う支払手形及び買掛金の減少や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ68億9千6百万円減少し、803億9千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ126億6千1百万円増加し、1,709億5千9百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,545	15,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,620	△4,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△10,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	301
現金及び現金同等物の期末残高	17,898	18,484

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5億8千6百万円増加し、184億8千4百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益242億1千7百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益78億4千1百万円を含む）に加え、減価償却費90億7千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入66億6千万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出108億7千8百万円、棚卸資産の増加111億6百万円、配当金の支払額59億7千9百万円、法人税等の支払額35億7千8百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	63.5	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	38.2	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.7	52.1	52.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響から経済活動が回復に向かう一方で、原燃料価格が引き続き高値で推移する見込みであること、また地政学リスクの高まりや為替変動リスクなどにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

新中期経営計画につきましては、本日開示しております中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」（2023年度～2025年度）をご参照ください。

ケミカルマテリアルにおきましては、連結子会社であったAlkaline S.A.S. が当社連結から除外されたことに伴い、売上高が減少となるものの、引き続き原燃料価格の上昇に伴う価格改定に取り組むとともに、樹脂添加剤「N I S S O - P B」や、機能性ポリマー「液状1, 2 - S B S」、および医薬品添加剤「N I S S O H P C」などの拡販に取り組みます。

アグリビジネスにおきましては、自社開発農薬である殺菌剤「ミギワ」「ピシロック」や殺ダニ剤「ダニオーテ」のさらなる拡販に取り組みます。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高1,640億円、営業利益147億円、経常利益195億円、親会社株主に帰属する当期純利益155億円を予測しております。

また、為替レートは1ドル=130円、1ユーロ=140円を想定しております。

なお、2024年3月期より、グループ内セグメントの最適化に伴い、セグメント区分を「化学品事業」「農業化学品事業」「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」「その他」の6区分から、「ケミカルマテリアル」「アグリビジネス」「トレーディング&ロジスティクス」「エンジニアリング」「エコソリューション」の5区分に変更しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当事業年度におきましては、農業化学品事業や化学品事業、および商社事業において販売が増加するとともに、建設事業においてプラント建設工事が増加したことなどから、当期の期末配当につきましては、1株につき25円の増配を実施し150円とさせていただきますと存じます。当事業年度の年間配当金は、中間配当金90円と合わせ、1株につき240円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり240円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,936	18,506
受取手形、売掛金及び契約資産	48,561	43,515
電子記録債権	3,947	5,269
棚卸資産	34,861	43,970
その他	3,716	3,481
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	109,011	114,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,963	68,082
減価償却累計額	△46,221	△44,855
建物及び構築物(純額)	21,741	23,227
機械装置及び運搬具	125,124	122,043
減価償却累計額	△103,681	△101,991
機械装置及び運搬具(純額)	21,442	20,051
工具、器具及び備品	12,139	12,959
減価償却累計額	△10,119	△10,594
工具、器具及び備品(純額)	2,020	2,364
土地	14,945	15,024
建設仮勘定	5,768	1,320
その他	2,300	188
減価償却累計額	△1,053	△157
その他(純額)	1,246	31
有形固定資産合計	67,165	62,019
無形固定資産		
のれん	158	129
その他	4,810	3,864
無形固定資産合計	4,969	3,994
投資その他の資産		
投資有価証券	47,666	55,523
退職給付に係る資産	11,717	11,178
繰延税金資産	3,338	2,110
その他	1,718	1,789
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	64,439	70,601
固定資産合計	136,574	136,614
資産合計	245,585	251,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,093	16,707
電子記録債務	2,229	2,693
短期借入金	22,572	15,395
未払法人税等	2,248	4,365
賞与引当金	4,370	6,408
その他	6,769	5,161
流動負債合計	57,284	50,731
固定負債		
長期借入金	16,414	16,943
繰延税金負債	6,920	7,148
退職給付に係る負債	2,230	1,335
環境対策引当金	465	1,446
その他	3,971	2,785
固定負債合計	30,002	29,659
負債合計	87,287	80,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,670	25,834
利益剰余金	96,399	107,090
自己株式	△2,830	△2,410
株主資本合計	148,406	159,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,257	10,993
繰延ヘッジ損益	△14	79
為替換算調整勘定	△5,184	△1,684
退職給付に係る調整累計額	1,479	187
その他の包括利益累計額合計	7,537	9,575
非支配株主持分	2,354	1,702
純資産合計	158,298	170,959
負債純資産合計	245,585	251,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	152,536	172,811
売上原価	110,430	123,533
売上総利益	42,105	49,278
販売費及び一般管理費	30,174	32,384
営業利益	11,930	16,893
営業外収益		
受取利息	4	32
受取配当金	768	1,040
持分法による投資利益	3,063	7,841
為替差益	844	586
その他	945	1,216
営業外収益合計	5,627	10,716
営業外費用		
支払利息	279	297
その他	766	855
営業外費用合計	1,046	1,153
経常利益	16,512	26,456
特別利益		
固定資産売却益	0	91
投資有価証券売却益	33	126
関係会社株式交換益	1,760	—
関係会社株式売却益	—	2,008
その他	1	497
特別利益合計	1,796	2,724
特別損失		
減損損失	148	941
投資有価証券売却損	61	12
固定資産売却損	—	50
固定資産廃棄損	384	1,719
環境対策引当金繰入額	—	1,422
投資有価証券評価損	11	602
損害賠償金	205	—
その他	41	217
特別損失合計	853	4,963
税金等調整前当期純利益	17,455	24,217
法人税、住民税及び事業税	3,059	5,608
法人税等調整額	1,378	1,685
法人税等合計	4,438	7,293
当期純利益	13,016	16,924
非支配株主に帰属する当期純利益	332	231
親会社株主に帰属する当期純利益	12,683	16,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,016	16,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	△271
繰延ヘッジ損益	△172	97
為替換算調整勘定	645	68
退職給付に係る調整額	△87	△1,285
持分法適用会社に対する持分相当額	332	3,445
その他の包括利益合計	2,165	2,054
包括利益	15,182	18,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,786	18,730
非支配株主に係る包括利益	395	248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	25,141	89,364	△3,338	140,334
会計方針の変更による累積的影響額			△394		△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	25,141	88,969	△3,338	139,939
当期変動額					
剰余金の配当			△3,516		△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益			12,683		12,683
自己株式の取得				△1,234	△1,234
自己株式の処分		0		4	4
自己株式の消却		△1,737		1,737	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,737	△1,737		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		528			528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	528	7,429	508	8,466
当期末残高	29,166	25,670	96,399	△2,830	148,406

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,825	89	△6,075	1,594	5,434	3,434	149,203
会計方針の変更による累積的影響額							△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,825	89	△6,075	1,594	5,434	3,434	148,808
当期変動額							
剰余金の配当							△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益							12,683
自己株式の取得							△1,234
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,431	△104	891	△114	2,102	△1,080	1,022
当期変動額合計	1,431	△104	891	△114	2,102	△1,080	9,489
当期末残高	11,257	△14	△5,184	1,479	7,537	2,354	158,298

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	25,670	96,399	△2,830	148,406
当期変動額					
剰余金の配当			△6,000		△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益			16,692		16,692
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		24		244	269
自己株式の消却		△178		178	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		318			318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	163	10,691	419	11,274
当期末残高	29,166	25,834	107,090	△2,410	159,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,257	△14	△5,184	1,479	7,537	2,354	158,298
当期変動額							
剰余金の配当							△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益							16,692
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							269
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263	94	3,499	△1,291	2,038	△651	1,386
当期変動額合計	△263	94	3,499	△1,291	2,038	△651	12,661
当期末残高	10,993	79	△1,684	187	9,575	1,702	170,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,455	24,217
減価償却費	8,577	9,078
のれん償却額	30	30
減損損失	148	941
持分法による投資損益 (△は益)	△3,063	△7,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441	2,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△199	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△504	△1,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△257	△344
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△537	981
受取利息及び受取配当金	△773	△1,072
支払利息	279	297
固定資産廃棄損	404	1,725
関係会社株式交換益	△1,760	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	602
投資有価証券売却損益 (△は益)	27	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,802	2,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,579	△11,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,149	△185
その他	865	△1,820
小計	15,922	16,648
利息及び配当金の受取額	1,914	2,820
利息の支払額	△279	△299
法人税等の支払額	△3,012	△3,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,545	15,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,357	△10,878
有形固定資産の売却による収入	2	379
無形固定資産の取得による支出	△349	△208
投資有価証券の取得による支出	△595	△69
投資有価証券の売却による収入	303	713
関係会社株式の取得による支出	—	△7
関係会社の清算による収入	530	—
貸付けによる支出	△72	△2
貸付金の回収による収入	162	204
有形固定資産の除却による支出	△282	△1,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,660
その他	35	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,620	△4,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	682	823
長期借入れによる収入	2,532	3,163
長期借入金の返済による支出	△1,992	△7,704
配当金の支払額	△3,504	△5,979
自己株式の取得による支出	△1,236	△3
非支配株主への配当金の支払額	△39	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△488
子会社の自己株式の取得による支出	△904	—
その他	△340	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△10,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,355	586
現金及び現金同等物の期首残高	19,253	17,898
現金及び現金同等物の期末残高	17,898	18,484

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社名

- 日曹商事㈱
- 三和倉庫㈱
- 日曹エンジニアリング㈱
- 日曹金属化学㈱
- ニッソーファイン㈱

なお、当社の連結子会社であったAlkaline S. A. S. 及びその子会社4社は株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- 日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- Novus International, Inc.
- IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

- 日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

- IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの決算日は12月31日であります。
- 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline S. A. S. 及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
商標権及び製品登録所有権	10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

土壌汚染対策工事費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループは、化学品事業、農業化学品事業、商社事業、運輸倉庫事業、建設事業等国内外での製品の製造・販売、工事及びサービスの提供を主な事業としております。

製品の販売については、製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、農業化学品事業から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等の見積額を控除した金額で測定しております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、手数料を売上収益として認識しております。

工事契約については、一定の期間に渡り履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、原価の発生と工事の進捗度が概ね比例関係にあると考えられることから、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。なお、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができず、進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

サービスの提供については、サービスに対する支配が一定の期間に渡り顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。サービスの進捗度はサービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で測定しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーボンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスク等を回避することを目的としており、収益獲得のための投機取引を意図しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理方法

控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、青化ソーダ、青化カリ、オキシ塩化リン、三塩化リン
		化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、感熱紙用顔色剤、二次電池材料
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、液状1、2-SBS、チタボンド、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・工業用殺菌剤	NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペネムナトリウム、NISSO SSF、ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、ミギワ、アグリマイシン、アグロケア(生物農薬)、マスタピース(生物農薬)、ファンタジスタ、ムッシュボルドー、ラビライト
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ダニオーテ、ロムダン、グリーンガード、コテツ、フェニックス
		除草剤	ナブ、ホーネスト、コンクルード、エイゲン、アルファード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
運輸倉庫事業	倉庫・運送業務		
建設事業	プラント建設、土木建築		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,887	50,561	35,684	4,461	8,216	142,811	9,724	152,536	—	152,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,379	135	5,734	1,783	10,380	33,413	2,795	36,208	△36,208	—
計	59,267	50,697	41,419	6,245	18,596	176,225	12,520	188,745	△36,208	152,536
セグメント利益	2,473	5,513	1,171	685	1,143	10,986	1,063	12,049	△119	11,930
セグメント資産	95,602	84,583	19,261	10,212	15,664	225,325	12,057	237,382	8,203	245,585
減価償却費	5,571	2,791	25	371	99	8,859	180	9,039	△462	8,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,860	1,961	10	736	58	13,628	693	14,321	△828	13,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は39,538百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,595	58,756	39,352	4,275	13,079	163,059	9,751	172,811	—	172,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,626	188	11,098	1,549	10,777	38,239	2,682	40,921	△40,921	—
計	62,222	58,944	50,451	5,824	23,856	201,298	12,434	213,733	△40,921	172,811
セグメント利益	2,796	9,471	1,520	673	1,894	16,355	575	16,930	△37	16,893
セグメント資産	81,589	100,860	20,744	10,673	15,029	228,897	12,675	241,572	9,778	251,350
減価償却費	5,750	3,099	24	374	101	9,351	196	9,547	△468	9,078
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,485	7,169	12	291	522	12,481	1,836	14,317	△921	13,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は34,604百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,597円02銭	6,070円09銭
1株当たり当期純利益金額	454円39銭	598円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度68,140株、当連結会計年度においては該当事項はありません。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度68,663株、当連結会計年度20,966株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,683	16,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,683	16,692
期中平均株式数 (千株)	27,913	27,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,779	7,812
受取手形	1,198	1,300
売掛金	33,923	30,867
製品	21,405	24,479
仕掛品	237	333
原材料及び貯蔵品	4,756	10,232
短期貸付金	3,300	4,080
その他	1,694	2,293
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	75,296	81,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,698	10,773
構築物	6,260	7,541
機械及び装置	16,360	18,661
車両運搬具	37	71
工具、器具及び備品	1,622	1,866
土地	15,377	13,650
リース資産	60	62
建設仮勘定	4,859	645
有形固定資産合計	54,276	53,274
無形固定資産		
ソフトウェア	1,292	996
その他	3,359	2,829
無形固定資産合計	4,651	3,825
投資その他の資産		
投資有価証券	28,572	26,792
関係会社株式	16,603	15,433
関係会社出資金	207	207
前払年金費用	8,616	9,784
その他	992	1,149
投資その他の資産合計	54,992	53,367
固定資産合計	113,920	110,467
資産合計	189,216	191,865

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,573	11,496
短期借入金	20,045	14,345
リース債務	32	38
未払金	1,185	3,642
未払費用	1,713	1,898
未払法人税等	1,284	3,045
預り金	9,611	3,982
賞与引当金	3,276	5,176
その他	241	239
流動負債合計	45,964	43,865
固定負債		
長期借入金	15,968	16,943
リース債務	34	34
繰延税金負債	4,039	3,005
環境対策引当金	455	1,557
資産除去債務	536	527
その他	1,525	1,458
固定負債合計	22,559	23,527
負債合計	68,524	67,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	24,148	18,148
その他資本剰余金	0	5,845
資本剰余金合計	24,148	23,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	843	—
繰越利益剰余金	59,438	64,197
利益剰余金合計	60,281	64,197
自己株式	△2,830	△2,410
株主資本合計	110,767	114,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,940	9,524
繰延ヘッジ損益	△14	—
評価・換算差額等合計	9,925	9,524
純資産合計	120,692	124,472
負債純資産合計	189,216	191,865

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	86,710	97,432
売上原価	59,230	65,538
売上総利益	27,480	31,893
販売費及び一般管理費	21,501	22,526
営業利益	5,979	9,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,573	3,637
その他	2,342	2,748
営業外収益合計	4,916	6,385
営業外費用		
支払利息	257	250
その他	1,433	1,612
営業外費用合計	1,691	1,862
経常利益	9,204	13,891
特別利益		
投資有価証券売却益	6	120
関係会社株式交換益	1,507	—
関係会社株式売却益	—	5,128
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	1,513	5,278
特別損失		
減損損失	159	2,456
固定資産廃棄損	296	1,484
固定資産売却損	—	50
投資有価証券売却損	61	12
投資有価証券評価損	—	602
環境対策引当金繰入額	—	1,550
損失補償金	—	240
その他	—	151
特別損失合計	516	6,547
税引前当期純利益	10,201	12,622
法人税、住民税及び事業税	1,367	3,555
法人税等調整額	914	△849
法人税等合計	2,282	2,706
当期純利益	7,919	9,916

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	—	24,148	843	57,240	58,083	△3,338	108,060
会計方針の変更による累積的影響額						△466	△466		△466
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	24,148	—	24,148	843	56,773	57,617	△3,338	107,593
当期変動額									
剰余金の配当						△3,516	△3,516		△3,516
当期純利益						7,919	7,919		7,919
自己株式の取得								△1,234	△1,234
自己株式の処分			0	0				4	4
自己株式の消却			△1,737	△1,737				1,737	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,737	1,737		△1,737	△1,737		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,664	2,664	508	3,173
当期末残高	29,166	24,148	0	24,148	843	59,438	60,281	△2,830	110,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,528	△29	8,498	116,558
会計方針の変更による累積的影響額				△466
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,528	△29	8,498	116,092
当期変動額				
剰余金の配当				△3,516
当期純利益				7,919
自己株式の取得				△1,234
自己株式の処分				4
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,412	15	1,427	1,427
当期変動額合計	1,412	15	1,427	4,600
当期末残高	9,940	△14	9,925	120,692

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,166	24,148	0	24,148	843	59,438	60,281	△2,830	110,767	
当期変動額										
剰余金の配当						△6,000	△6,000		△6,000	
当期純利益						9,916	9,916		9,916	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分			24	24				244	269	
自己株式の消却			△178	△178				178	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△843	843	—		—	
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△6,000	6,000	—					—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	△6,000	5,845	△154	△843	4,758	3,915	419	4,180	
当期末残高	29,166	18,148	5,845	23,994	—	64,197	64,197	△2,410	114,947	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,940	△14	9,925	120,692
当期変動額				
剰余金の配当				△6,000
当期純利益				9,916
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				269
自己株式の消却				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	14	△401	△401
当期変動額合計	△415	14	△401	3,779
当期末残高	9,524	—	9,524	124,472

5. その他

2023年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	2024年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	152,536	172,811	20,274	164,000	△8,811
営業利益	11,930	16,893	4,962	14,700	△2,193
経常利益	16,512	26,456	9,944	19,500	△6,956
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,683	16,692	4,008	15,500	△1,192

2. セグメント別連結売上高・営業利益 (前年対比)

(単位：百万円)

		2022年 3月期	2023年 3月期	増減
化学品事業	売上高	43,887	47,595	3,708
	営業利益	2,473	2,796	322
農業化学品事業	売上高	50,561	58,756	8,194
	営業利益	5,513	9,471	3,957
商社事業	売上高	35,684	39,352	3,667
	営業利益	1,171	1,520	349
運輸倉庫事業	売上高	4,461	4,275	△186
	営業利益	685	673	△12
建設事業	売上高	8,216	13,079	4,863
	営業利益	1,143	1,894	750
その他	売上高	9,724	9,751	27
	営業利益	1,063	575	△487
調整額	売上高	—	—	—
	営業利益	△119	△37	81
合計	売上高	152,536	172,811	20,274
	営業利益	11,930	16,893	4,962

3. セグメント別連結売上高・営業利益 (予想対比)

(単位: 百万円)

		2023年 3月期	2024年 3月期 (予想)	増減
ケミカルマテリアル	売上高	48,785	40,000	△8,785
	営業利益	2,918	4,020	1,101
アグリビジネス	売上高	58,756	58,400	△356
	営業利益	9,471	7,050	△2,421
トレーディング&ロジスティクス	売上高	43,627	44,900	1,272
	営業利益	2,187	1,980	△207
エンジニアリング	売上高	13,079	11,400	△1,679
	営業利益	1,894	980	△914
エコソリューション	売上高	8,562	9,300	737
	営業利益	475	290	△185
調整額	売上高	—	—	—
	営業利益	△53	380	433
合計	売上高	172,811	164,000	△8,811
	営業利益	16,893	14,700	△2,193

(注) ・2024年3月期より、グループ内セグメントの最適化に伴い、セグメント区分を「化学品事業」「農業化学品事業」「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」「その他」の6区分から、「ケミカルマテリアル」「アグリビジネス」「トレーディング&ロジスティクス」「エンジニアリング」「エコソリューション」の5区分に変更しております。

・2023年3月期実績は、新しいセグメント区分に組み替えた場合の参考値であります。

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,545	15,590	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,620	△4,863	6,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△10,441	△5,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	301	△221
現金及び現金同等物の期末残高	17,898	18,484	586

5. 主要指標

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	2024年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/ドル)	112.5	134.5	22.0	130.0	△4.5
為替レート (円/ユーロ)	130.4	140.3	9.9	140.0	△0.3
設備投資額	13,113	13,255	142	8,000	△5,255
減価償却費	8,577	9,078	500	7,900	△1,178
研究開発費	5,844	6,309	465	7,082	772
1株当たり当期純利益	454.39	598.78	144.39	555.88	△42.90
総資産	245,585	251,350	5,764		